

平成30年3月20日 第127回理事会  
平成30年3月20日 第86回評議員会  
於：アルカディア市ヶ谷

# 第127回理事会

第1号議案 平成29年度第2次補正予算

第2号議案 平成30年度事業計画

第3号議案 平成30年度予算

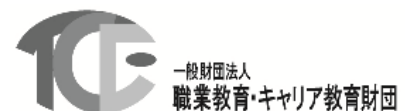
# 第86回評議員会

第1号議案 平成29年度第2次補正予算

第2号議案 平成30年度事業計画

第3号議案 平成30年度予算

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団  
(TCE財団)





## 目 次

<b>[第 1 号議案] 平成 2 9 年度第 2 次補正予算</b> .....	1
<b>[第 2 号議案] 平成 3 0 年度事業計画</b> .....	3
主要事業計画の概要 (p. 3)	
I. 会議の開催 (p. 4)	
II. 教員研修・研究 (p. 5)	
III. 認定、表彰、評価・認証 (p. 7)	
IV. 検定 (p. 7)	
V. 保険 (p. 9)	
VI. 出版・広報 (p. 10)	
<b>[第 3 号議案] 平成 3 0 年度予算</b> .....	12

[第1号議案] 平成29年度第2次補正予算 第2次補正予算書内訳表  
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	研修研究事業	認定表彰事業	検定事業	保険事業	出版・広報事業				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 10,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 10,000 ]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	10,000	0	0	10,000
事業収益	[ 13,000,000 ]	[ 13,650,000 ]	[ 168,150,000 ]	[ 0 ]	[ 8,100,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 202,900,000 ]
受取研修受講料等	13,000,000	950,000	0	0	0	0	0	0	13,950,000
受取認定料	0	12,700,000	0	0	0	0	0	0	12,700,000
J検受取受験料	0	0	66,450,000	0	0	0	0	0	66,450,000
日検受取受験料	0	0	101,700,000	0	0	0	0	0	101,700,000
受取キャリア教育事業	0	0	0	0	8,100,000	0	0	0	8,100,000
受取補助金等	[ 56,950,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 56,950,000 ]
受取国庫補助金	8,250,000	0	0	0	0	0	0	0	8,250,000
受託収益	48,700,000	0	0	0	0	0	0	0	48,700,000
受取寄付金	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 17,450,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 17,450,000 ]
受取総覧配布協力金	0	0	0	0	17,450,000	0	0	0	17,450,000
受取事務手数料	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 9,480,000 ]	[ 25,890,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 35,370,000 ]
受取保険事務手数料	0	0	0	25,890,000	0	0	0	0	25,890,000
J検受取事務手数料	0	0	1,650,000	0	0	0	0	0	1,650,000
日検受取事務手数料	0	0	7,830,000	0	0	0	0	0	7,830,000
受取広告料	[ 600,000 ]	[ 0 ]	[ 11,800,000 ]	[ 800,000 ]	[ 0 ]	[ 50,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 13,250,000 ]
受取広告料	600,000	0	0	800,000	0	50,000	0	0	1,450,000
J検受取広告料	0	0	6,900,000	0	0	0	0	0	6,900,000
日検受取広告料	0	0	4,900,000	0	0	0	0	0	4,900,000
雑収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 4,830,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 4,830,000 ]
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	4,800,000	0	0	4,800,000
受取利息	0	0	0	0	0	30,000	0	0	30,000
経常収益計	70,550,000	13,650,000	189,430,000	26,690,000	25,550,000	4,890,000	0	0	330,760,000
(2) 経常費用									
事業費	[ 115,933,000 ]	[ 13,497,000 ]	[ 169,603,000 ]	[ 15,655,000 ]	[ 24,904,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 339,592,000 ]
会議運営費	1,380,000	2,570,000	0	360,000	0	0	0	0	4,310,000
研修研究費	20,950,000	0	0	0	0	0	0	0	20,950,000
受託費	48,700,000	0	0	0	0	0	0	0	48,700,000
調査広報活動費	2,960,000	0	0	140,000	0	0	0	0	3,100,000
認定費	0	510,000	0	0	0	0	0	0	510,000
J検試験運営費	0	0	40,020,000	0	0	0	0	0	40,020,000
J検普及広報費	0	0	11,890,000	0	0	0	0	0	11,890,000
日検試験運営費	0	0	59,820,000	0	0	0	0	0	59,820,000
日検普及広報費	0	0	12,500,000	0	0	0	0	0	12,500,000
教材事業費	0	0	0	0	0	6,920,000	0	0	6,920,000
総覧発行費	0	0	0	0	0	9,480,000	0	0	9,480,000
保険事務委託費	0	0	0	10,130,000	0	0	0	0	10,130,000
給料手当	24,050,000	5,850,000	24,050,000	2,600,000	4,550,000	0	0	0	61,100,000
雑給	1,480,000	360,000	1,480,000	160,000	280,000	0	0	0	3,760,000
退職給付引当金繰入	2,368,000	576,000	2,368,000	256,000	448,000	0	0	0	6,016,000
法定福利費	4,144,000	1,008,000	4,144,000	448,000	784,000	0	0	0	10,528,000
福利厚生費	444,000	108,000	444,000	48,000	84,000	0	0	0	1,128,000
旅費交通費	925,000	225,000	925,000	100,000	175,000	0	0	0	2,350,000
通信運搬費	148,000	36,000	148,000	16,000	28,000	0	0	0	376,000
減価償却費	1,591,000	387,000	1,591,000	172,000	301,000	0	0	0	4,042,000
消耗品費	481,000	117,000	481,000	52,000	91,000	0	0	0	1,222,000
新聞図書費	37,000	9,000	37,000	4,000	7,000	0	0	0	94,000
印刷費	370,000	90,000	370,000	40,000	70,000	0	0	0	940,000
水道光熱費	370,000	90,000	370,000	40,000	70,000	0	0	0	940,000
家賃	3,526,000	858,000	3,526,000	381,000	667,000	0	0	0	8,958,000
リース料	777,000	189,000	777,000	84,000	147,000	0	0	0	1,974,000
租税公課	307,000	289,000	3,737,000	524,000	627,000	0	0	0	5,484,000
支払手数料	777,000	189,000	777,000	84,000	147,000	0	0	0	1,974,000
雑費	148,000	36,000	148,000	16,000	28,000	0	0	0	376,000
管理費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 19,668,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 19,668,000 ]
給料手当	0	0	0	0	0	3,900,000	0	0	3,900,000
雑給	0	0	0	0	0	240,000	0	0	240,000
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	4,800,000	0	0	4,800,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0	384,000	0	0	384,000
法定福利費	0	0	0	0	0	672,000	0	0	672,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	72,000	0	0	72,000
役員会運営費	0	0	0	0	0	3,650,000	0	0	3,650,000
渉外費	0	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	24,000	0	0	24,000
減価償却費	0	0	0	0	0	258,000	0	0	258,000
消耗品費	0	0	0	0	0	78,000	0	0	78,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	6,000	0	0	6,000
印刷費	0	0	0	0	0	60,000	0	0	60,000
水道光熱費	0	0	0	0	0	60,000	0	0	60,000
家賃	0	0	0	0	0	572,000	0	0	572,000
リース料	0	0	0	0	0	126,000	0	0	126,000
租税公課	0	0	0	0	0	516,000	0	0	516,000
支払手数料	0	0	0	0	0	3,926,000	0	0	3,926,000
雑費	0	0	0	0	0	24,000	0	0	24,000
経常費用計	115,933,000	13,497,000	169,603,000	15,655,000	24,904,000	19,668,000	0	0	359,260,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 45,383,000	153,000	19,827,000	11,035,000	646,000	△ 14,778,000	0	△	28,500,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 45,383,000	153,000	19,827,000	11,035,000	646,000	△ 14,778,000	0	△	28,500,000
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 45,383,000	153,000	19,827,000	11,035,000	646,000	△ 14,778,000	0	△	28,500,000
法人税、住民税及び事業税	[ 350,000 ]	[ 0 ]	[ 370,000 ]	[ 270,000 ]	[ 0 ]	[ 10,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,000,000 ]
当期一般正味財産増減額	△ 45,733,000	153,000	19,457,000	10,765,000	646,000	△ 14,788,000	0	△	29,500,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	516,491,748	0	516,491,748
一般正味財産期末残高	△ 45,733,000	153,000	19,457,000	10,765,000	646,000	△ 14,788,000	516,491,748	486,991,748	486,991,748
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
III 正味財産期末残高	△ 45,733,000	153,000	19,457,000	10,765,000	646,000	△ 14,788,000	546,491,748	516,991,748	516,991,748

## 第2次補正予算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団  
実施事業等会計

研修研究事業

科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[ 13,000,000]	[ 0]	[ 13,000,000]
受取研修受講料等	13,000,000	0	13,000,000
受取補助金等	[ 8,250,000]	[ 48,700,000]	[ 56,950,000]
受取国庫補助金	8,250,000	0	8,250,000
受託収益	0	48,700,000	48,700,000
受取広告料	[ 600,000]	[ 0]	[ 600,000]
受取広告料	600,000	0	600,000
経常収益計	21,850,000	48,700,000	70,550,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 67,233,000]	[ 48,700,000]	[ 115,933,000]
会議運営費	1,380,000	0	1,380,000
研修研究費	20,950,000	0	20,950,000
受託費	0	48,700,000	48,700,000
調査広報活動費	2,960,000	0	2,960,000
給料手当	24,050,000	0	24,050,000
雑給	1,480,000	0	1,480,000
退職給付引当金繰入	2,368,000	0	2,368,000
法定福利費	4,144,000	0	4,144,000
福利厚生費	444,000	0	444,000
旅費交通費	925,000	0	925,000
通信運搬費	148,000	0	148,000
減価償却費	1,591,000	0	1,591,000
消耗品費	481,000	0	481,000
新聞図書費	37,000	0	37,000
印刷費	370,000	0	370,000
水道光熱費	370,000	0	370,000
家賃	3,526,000	0	3,526,000
リース料	777,000	0	777,000
租税公課	307,000	0	307,000
支払手数料	777,000	0	777,000
雑費	148,000	0	148,000
経常費用計	67,233,000	48,700,000	115,933,000
評価損益調整前当期増減額	△ 45,383,000	0	△ 45,383,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 45,383,000	0	△ 45,383,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	△ 45,383,000	0	△ 45,383,000
法人税、住民税及び事業税	[ 350,000]	[ 0]	[ 350,000]
当期一般正味財産増減額	△ 45,733,000	0	△ 45,733,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 45,733,000	0	△ 45,733,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 45,733,000	0	△ 45,733,000

主要事業計画の概要（詳細は各項目を参照）

(1) 教員研修・研究

- ① 研修事業については、文部科学省の教育研修活動費補助金を受けて実施する、専修学校教員を対象とした管理者・中堅教員・新任教員等の職位別に必要とされるテーマに関する研修会をはじめ、専修学校等の教育機関の質保証に関する専門的人材の養成、留学生受け入れ体制の充実等を目的とする研修会を実施する。  
キャリア・サポート事業では、例年のキャリア・サポーター養成講座とともに、キャリア・サポート研究会を行う。
- ② 研究事業については、中堅教員研修等の調査・研究を行う。

(2) 認定、表彰、評価・認証

- ① 認定事業については、新任教員研修、准教員研修、キャリア・サポーター養成講座等の修了者のうち、認定資格を満たす者について認定を行い、認定証を交付する。
- ② 表彰事業については、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学生・生徒に対して表彰状を授与する。
- ③ 評価・認証事業については、教育機関に対する評価・認証制度等を検討するとともに、評価又は審査等を担う人材への情報提供等を実施する。

(3) 検定

- ① 「文部科学省後援情報検定（J検）」及び「文部科学省後援ビジネス能力検定（B検）ジョブパス」を実施する。
- ② 中央試験委員会のもと、J検及びB検に関連する各種事業を展開する。

(4) 保険

- ① 学生・生徒災害傷害保険は、留学生の増加に対応した平成29年度創設の留学生補償保険等、引き続き各種保険制度の普及促進を行うとともに、教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険についても一層の内容充実を図る。
- ② TCE財団が運営している保険事業とともにキャリア教育共済協同組合が行う共済制度と合わせ、学生・生徒に安心して学べる環境構築に資する情報を提供する。

(5) 出版・広報

- ① 「全国専修学校総覧」を発行する。また、「アクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークブック『未来ノート』」の発行、その普及・広報等を目的とする研修会の広報活動を行う。
- ② 「職業キャリア教育（FACE）」（大阪府以外をTCE財団版として）を運用する。
- ③ 広報事業については、ホームページの運営及び広報誌の発行等により、TCE財団が実施する各事業等に関する情報発信を行う。

## I. 会議の開催

### 1. 理事会・評議員会

- ①平成29年度事業報告及び決算等を予定議題とする理事会を以下の日程で開催する。  
○理事会開催日：平成30年6月13日（水）
- ②平成29年度事業報告及び決算、新理事の選任等を予定議題とする評議員会を以下の日程で開催する。  
○評議員会開催日：平成30年6月28日（木）
- ③代表理事等の選定を予定議題とする理事会を以下の日程で開催する。  
○理事会開催日：平成30年7月（未定）
- ④平成30年度事業の中間報告等を予定議題とする理事会を以下の日程で開催する。  
○理事会開催日：平成30年10月（未定）
- ⑤平成31年度事業計画及び予算等を予定議題とする理事会・評議員会を以下の日程で合同開催する。  
○理事会・評議員会合同会議開催日：平成31年3月（未定）

### 2. 常務理事会・正副理事長会議

#### (1) 常務理事会

必要に応じ開催する。

#### (2) 正副理事長会議

必要に応じ開催する。なお、日程が確定した会議は次のとおり。

○第1回正副理事長会議：平成30年5月18日（金）

### 3. 委員会

#### (1) 研究研修事業中央委員会（研修中央委員会）

平成30年度の研究研修事業を統括し、円滑かつ効果的な事業実施に努める。

また、文部科学省教育研修活動費補助金の動向を踏まえて、平成31年度以降の研究研修事業計画を立案する。

なお、キャリア・サポート事業・中堅教員研修事業推進のため、研修中央委員会の下にキャリア・サポート事業運営委員会と中堅教員研修事業開発・運営等委員会を設置する。

#### ①キャリア・サポート事業運営委員会

キャリア・サポート事業の普及・促進のため、以下の事業を行う。

- i. キャリア・サポーター養成講座の開催及び受講修了者の認定審査。
- ii. 都道府県支部・学校法人等によるキャリア・サポーター養成講座の実施計画の審査・承認及び受講修了者の認定審査。
- iii. 学生向けキャリア教育教材「未来ノート」の改訂・普及。
- iv. キャリア・サポート研究会の開催。
- v. 「未来ノート」研修会の開催。

## ②中堅教員研修事業開発・運営等委員会

中堅教員研修事業等の普及・促進のため、以下の事業を行う。

- i. 中堅教員等に必要な各種研修の調査・研究。
- ii. 中堅教員研修等を他団体と連携して実施する体制の整備。
- iii. 中堅教員等の継続的な研修・研究のための認定の在り方の検討。

## (2) 保険事業運営委員会

教職員及び学生・生徒のための保険事業を円滑に運営し推進するための委員会を開催し、保険事業の内容充実と制度拡充、都道府県支部との連携強化、制度普及と加入促進等の具体的施策の検討を行う。

## (3) 中央試験委員会

情報検定（J検）及びビジネス能力検定（B検）ジョブパスの普及広報施策や効率的かつ安定的な運営を行うための事業戦略を検討する。

## (4) 評価・認証事業運営委員会

教育機関に対する評価・認証制度等を検討するとともに、教育機関内での評価又は外部審査等の活動を担う、または担う予定の人材への情報提供を実施する。

## II. 教員研修・研究

研究研修事業中央委員会の計画に基づき、以下の事業を実施する。

### 1. 校長・教頭研修

専修学校の校長、教頭及びこれに類する者を対象とし、今後の専修学校が直面する諸課題等について以下の研修を行う。

#### (1) 管理者研修会（国庫補助事業）

専修学校制度に関する法令等の改正、また専修学校教育に関わる各種情報等を周知するための研修会を全専各連・全専協と共催で実施する。平成30年度の開催地区は全体で3会場とする。

#### (2) 専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習（国庫補助事業）

専門学校が自己評価と評価結果の公表という社会的責任を積極的に果たす取り組みを促進するため、平成25年3月文部科学省策定「専修学校における学校評価ガイドライン」及び文部科学省委託事業の成果等を踏まえ、「NPO法人私立専門学校等評価研究機構の評価基準」並びに「国際規格 ISO29990（非公式教育・訓練のための学習サービス・サービス事業者向け基本的要求事項）」という専門学校の職業教育を取り巻く評価制度等を参考にして、専門学校内で教育訓練・運営の質保証を中核的に担う評価人材を養成するための講習を、全専協等と共催で実施する。

### 2. 指導教員研修（国庫補助事業）

専修学校教育において後進の指導等を含め中核的な役割等を担い、教育振興への尽力が期待される中堅教員の育成を目的とした「中堅教員研修会」を実施する。平成30年度は「専修学校教員のキャリアデザインワークショップ（これからの専修学校を担う自立型教員育成研修）」と「新任指導力（組織コーチング、メンタリング）」を1回ずつ実施する。

なお、今後の中堅教員研修会の普及推進及び参加促進を図るため、都道府県支部の研修委員等にも参加を呼びかける。



### 3. 新任教員研修

#### (1) 新任教員研修（国庫補助事業）

専修学校教育における原理原則を実践的に学ぶためのカリキュラムに基づき、新任教員等に対し、専修学校教員として必要な基礎的知識を身につけさせ、今後の専修学校教育を担う人材を育成することを目的として実施する。

実施にあたっては、都道府県支部の協力を得る。

#### (2) 事務担当者会議

新任教員研修会の研修科目の高度化を図るとともに、TCE財団の諸事業及び全専各連の活動に関する情報伝達、意見交換を行い、組織の活性化及び事務の円滑化を目的とする事務担当者会議を、全専各連と共催で実施する。

○開催日：平成30年4月20日（金）

○会場：東京・アルカディア市ヶ谷

### 4. 専修学校教育内容等改善研究協力校事業（国庫補助事業）

専修学校の教育内容等に関する調査・研究のため、関係者・有識者の協力を得て専修学校における今後の教育の質向上等に資する研究を行う。平成30年度の研究テーマは「専修学校教員研修の充実及び体系化についての調査研究」とする。

### 5. 専修学校教員研究協議会事業（国庫補助事業）

今後の専修学校教員の資質向上を目的として、専修学校が直面する課題等に関する研究及び協議を行う。平成30年度の事業の内容は、「専門学校留学生担当者研修会」及び「中堅教員研修会」とする。なお、中堅教員研修会の実施予定科目は「体系的カリキュラム・シラバス作成（インストラクショナル・デザイン）」と「学級経営・学生対応（学級経営の効果的手法と学生の個別カウンセリング）」の2科目として1回ずつ行う。

また、今後の中堅教員研修会の普及推進及び参加促進を図るため、都道府県支部の研修委員等にも参加を呼びかける。

### 6. 専修学校教員国内派遣研修事業・教員研究奨励事業（国庫補助事業）

専修学校教員の研究活動を推進・奨励し、研究成果を広く関係方面へ配布することにより、専修学校教育の向上、充実に寄与することを目的とした事業を実施する。

### 7. キャリア・サポート関連事業

キャリア・サポート事業運営委員会による立案、運営のもと、以下の研修・研究等を行う。

#### (1) キャリア・サポーター養成講座

学生・生徒のキャリア形成を側面から支援する「キャリア・サポーター」の養成を目的とした講座を全国2会場（東京、福岡）で開催するほか、都道府県支部や学校等が実施する同講座への講師紹介とカリキュラムの提供等を行う。

受講対象者は、キャリア・サポート・マインドを培うことを目的に受講を希望する者。

#### (2) キャリア・サポート研究会の開催

キャリア・サポーターを対象とする「キャリア・サポート研究会」については、キャリア教育の事例や模擬授業など実践的な構成・内容で実施する。

#### (3) 「未来ノート」研修会の開催

「未来ノート」の普及・広報、より充実した活用を促進するため、「未来ノート」研修会を実施する。

## 8. 文部科学省委託事業への対応

文部科学省が平成30年度に予定している専修学校における留学生の受け入れ促進及び就職支援の強化に資することを目的とした「専修学校グローバル化対応推進支援事業」に対応する。

## Ⅲ. 認定、表彰、評価・認証

### 1. 教員認定・准教員認定

新任教員研修及び准教員研修の修了者のうち、認定資格を満たす者について認定を行い、認定証を交付する。

### 2. キャリア・サポーター認定

TCE財団及び都道府県支部等が実施するキャリア・サポーター養成講座の修了者についてキャリア・サポーターの認定審査を行い、認定要件を満たす者に対して認定証を交付する。

### 3. 教職員及び学習者等表彰

表彰規程に基づき、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学生・生徒、その他必要とする者に対して表彰状を授与する。

## Ⅳ. 検定

中央試験委員会を中心に、情報検定（J検）及びビジネス能力検定（B検）ジョブパスの効率的かつ安定的な運営を行う。また、5か年計画に基づいた事業収益の改善に向け、都道府県支部の役員校をはじめ、既存団体、新規団体、離脱団体への普及広報活動を強化するとともに、広域的な試験会場確保や、試験サービスの充実施策立案を図る。

### 1. 情報検定（J検）

情報社会の進展及び多様化する情報教育に対応し、情報活用試験は6月・12月に、情報システム試験は9月・2月に「ペーパー方式」の試験を実施する。

また、CBT方式は全試験、全科目を通年実施する。

#### (1) 試験日程

「文部科学省後援情報検定」

##### ① ペーパー方式 前期試験

情報活用試験	検定実施日	平成30年 6月17日（日） （3級、2級、1級）
--------	-------	------------------------------

情報システム試験	検定実施日	平成30年 9月 9日（日） システムエンジニア認定 プログラマ認定
----------	-------	--

##### ② ペーパー方式 後期試験

情報活用試験	検定実施日	平成30年12月16日（日） （3級、2級、1級）
--------	-------	------------------------------

情報システム試験	検定実施日	平成31年 2月10日（日） システムエンジニア認定 プログラマ認定
----------	-------	--

③ CBT方式 検定実施日 通年

情報活用試験（3級、2級、1級）

情報システム試験（基本スキル、プログラミングスキル、システムデザインスキル）

情報デザイン試験（初級、上級）

**(2) 専門委員会及び試験問題評価会議、運営会議**

試験問題作成・試験実施に関わる総括や成績判定等を円滑に行うため、必要に応じて専門委員会を開催する。また専門委員会の下に評価会議と運営会議を設置する。評価会議は、問題素案作成のチェック機能としての役割を担う。運営会議は、既存団体や新規団体への各種普及施策立案を行い、受験団体への啓発等を目的とした各種プログラムを構築する。

**(3) 受験テキスト及び問題集の発行**

①情報活用試験1級テキスト 1, 800円＋税

②情報活用試験2級テキスト 2018年度版 1, 500円＋税

③情報活用試験3級テキスト・問題集 2018年度版 900円＋税

④情報活用試験1級問題集 1, 300円＋税

⑤情報活用試験2級問題集 2018年度版 1, 200円＋税

※上記書籍①～⑤の販売取り扱いは実教出版株式会社とする。

⑥情報活用試験1・2級テキスト 2, 000円＋税

⑦情報活用試験3級テキスト 1, 400円＋税

⑧情報システム試験テキスト 2, 400円＋税

⑨情報デザイン試験テキスト 2, 200円＋税

※上記書籍⑥～⑨の販売取り扱いは株式会社日本能率協会マネジメントセンターとする。

**(4) 広報活動**

都道府県支部の役員校への導入促進、既存団体との関係強化、新規団体獲得に向けた個別学校訪問や、ホームページを活用した効果的な広報活動を行う。特に、国家試験との連動性や、ペーパー方式、CBT方式のそれぞれの利便性を訴求し、各学校・分野の特性を踏まえた導入方法を提案していく。また、並行して、広域的な試験会場確保につとめるとともに、教育行政や産業界の動向を注視し、企業認知獲得に向けた施策や、社会に支持されるための今後の検定試験としての在り方を検討する。

**2. ビジネス能力検定（B検）ジョブパス**

従来のペーパー方式の試験形式に加え、受験機会の増大、および利便性をはかるために導入した CBT 方式も含め、専門委員会が中心となり、制度の普及・広報を目的とした諸施策を効果的かつ積極的に行う。

**(1) 試験日程**

「文部科学省後援ビジネス能力検定ジョブパス」

① ペーパー方式 2級、3級

前期検定実施日 平成30年 7月1日（日）

後期検定実施日 平成30年12月2日（日）

## ② CBT方式 1級

前期検定実施期間 平成30年 9月 8日(土)～16日(日)

後期検定実施期間 平成31年 2月 2日(土)～10日(日)

CBT方式 2級、3級 検定実施日 通年

## (2) 専門委員会及び試験問題評価会議、運営会議

専門委員会は、検定試験問題の検証、その他検定実施に関わる課題への対応や成績判定等を円滑に行う。また専門委員会の下に試験問題評価会議と運営会議を設置する。試験問題評価会議は、問題素案作成のチェック機能としての役割を担う。運営会議は、既存団体や新規団体への各種普及施策立案を行い、受験団体への啓発等を目的とした各種プログラムを構築する。

## (3) テキスト及び問題集の発行

平成30年度のB検テキスト、問題集を刊行する。販売取り扱いは従来どおり、株式会社日本能率協会マネジメントセンターとする。

① 3級テキスト	2,000円+税
② 2級テキスト	2,000円+税
③ 3級問題集	1,300円+税
④ 2級問題集	1,500円+税
⑤ 1級問題集	1,800円+税

## (4) 広報活動

CBT方式の利便性を周知し、ペーパー方式と組み合わせたカリキュラムの多様化を各教育機関へ訴求する。また受験団体の活用事例をホームページや広報誌に掲載して、効率的に広報活動を行うほか、都道府県支部の役員校に積極的に導入の働きかけを行う。

## V. 保険

保険事業運営委員会のもと、学生・生徒災害傷害保険については、各種保険制度の普及促進を行うとともに、教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険の内容充実を図る。

また、更なる保険制度内容の充実と全国の専修学校等へのパンフレット送付、研修会等における保険案内、都道府県支部の協力を得た各保険事業の加入促進活動を積極的に行う。

学生・生徒災害傷害保険等は、東京海上日動火災保険株式会社を幹事会社に、三井住友海上火災保険株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の3社による共同保険制度。取扱代理店は株式会社第一成和事務所。

教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険の引受保険会社は、Chubb 損害保険株式会社と日新火災海上保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社。認定事務局は株式会社ジャパン・プロテクト・システムズ。

### 1. 学生・生徒災害傷害保険

学校管理下の学生・生徒の事故への補償を行う本制度については、加入者増加に向けた加入促進活動を積極的に展開する。平成30年2月末現在、加入者総数214,013人、加入校総数1,560校。

## 2. 留学生補償保険

平成29年度から開始した留学生のリスクとなる怪我・病気に加え賠償にも対応する24時間補償の保険制度。「基本タイプ」と「拡充タイプ」の2種類。平成30年2月末現在、加入者総数983人、加入校総数18校。

## 3. インターンシップ活動賠償責任保険

学生がインターンシップ活動中に、他人に怪我を負わせたり、他人の財物を壊してしまったりした場合に備えた賠償責任保険制度。平成30年2月末現在、加入者総数87,482人、加入校総数777校。

## 4. 学校賠償責任保険

学校側の過失によって、学生・生徒等に対する賠償事故が発生し、損害賠償責任を負った場合に備える保険制度。「基本プラン」と、出題、採点ミス、いじめ等のリスクに対応する「拡充タイプ」の2種類。平成30年2月末現在、加入者総数196,373人、加入校総数965校。

## 5. 医療分野学生生徒賠償責任保険

医療分野の学生・生徒の正課及び学校行事として行われる学校管理下（インターンシップ活動中を含む。）の医療関連実習中の賠償事故を補償する保険制度。平成30年2月末現在、加入者総数39,556人、加入校総数は232校。

## 6. 個人情報漏えい保険

個人情報の漏えいに起因して学校が法律上の賠償責任を負った場合に備える費用と、事故への対応に支出した各種費用に対応する保険制度。平成28年度よりマイナンバー制度への対策として、サイバーリスク対応プランを増設。平成30年2月末現在、加入校総数265校。

## 7. 教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険

常勤及び非常勤職員の業務従事中のケガ・特定疾病又は損害賠償責任等を補償する教職員新補償制度と被災従業員等からの損害賠償請求を支払う使用者賠償責任保険、及び学校施設の独自リスク評価によりコスト割引を実現するリスク評価対応型火災保険への加入を推進する。

## 8. キャリア教育共済協同組合との連携

平成28年に設立されたキャリア教育共済協同組合と連携し、キャリア教育・職業教育特有のリスクへの対処を強化し、より一層、学生・生徒の安心・安全な環境の推進に寄与する。特に、基幹的な保険制度である学生・生徒災害傷害保険を補完する「学生・生徒24時間共済」等の普及に係る情報の提供を推進する。

# VI. 出版・広報

## 1. 全国専修学校総覧

全国の専修学校全てを網羅した進路指導資料として、平成31年版を平成30年9月に刊行し、全国の高等学校や関係方面に無償配布する。

## **2. キャリア教育教材「アクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークブック『未来ノート』」**

キャリア教育教材「アクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークブック『未来ノート』」を改訂して、販売を促進するとともに、普及のための研修会等の広報活動を行う。

## **3. 「職業キャリア教育（FACE）」**

主に後期中等教育機関を対象に、「職業キャリア教育（FACE）」（大阪府以外をTCE財団版として）を運用する。

## **4. ホームページの運営と広報誌による情報提供**

ホームページを活用した積極的な情報提供とともに、季刊の「TCE財団だより」を発行し、各事業の案内・結果報告等を行う。

[ 第 3 号議案 ] 平成 3 0 年度予算

収支予算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 10,000]	[ 10,000]	[ 0]
基本財産受取利息	10,000	10,000	0
事業収益	[ 201,610,000]	[ 202,900,000]	[△ 1,290,000]
受取研修受講料等	13,150,000	13,950,000	△ 800,000
受取認定料	8,380,000	12,700,000	△ 4,320,000
J 検受取受験料	74,000,000	66,450,000	7,550,000
B 検受取受験料	103,960,000	101,700,000	2,260,000
受取キャリア教育事業	2,120,000	8,100,000	△ 5,980,000
受取補助金等	[ 8,250,000]	[ 56,950,000]	[△ 48,700,000]
受取国庫補助金	8,250,000	8,250,000	0
受託収益	0	48,700,000	△ 48,700,000
受取寄付金	[ 17,250,000]	[ 17,450,000]	[△ 200,000]
受取総覧配布協力金	17,250,000	17,450,000	△ 200,000
受取事務手数料	[ 38,810,000]	[ 35,370,000]	[ 3,440,000]
受取保険事務手数料	28,160,000	25,890,000	2,270,000
J 検受取事務手数料	1,650,000	1,650,000	0
B 検受取事務手数料	9,000,000	7,830,000	1,170,000
受取広告料	[ 12,690,000]	[ 13,250,000]	[△ 560,000]
受取広告料	690,000	1,450,000	△ 760,000
J 検受取広告料	6,900,000	6,900,000	0
B 検受取広告料	5,100,000	4,900,000	200,000
雑収益	[ 4,010,000]	[ 4,830,000]	[△ 820,000]
賞与引当金戻入額	4,000,000	4,800,000	△ 800,000
受取利息	10,000	30,000	△ 20,000
経常収益計	282,630,000	330,760,000	△ 48,130,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 278,416,000]	[ 339,592,000]	[△ 61,176,000]
会議運営費	2,890,000	4,310,000	△ 1,420,000
研修研究費	21,270,000	20,950,000	320,000
受託費	0	48,700,000	△ 48,700,000
調査広報活動費	240,000	3,100,000	△ 2,860,000
認定費	720,000	510,000	210,000
J 検試験運営費	40,340,000	40,020,000	320,000
J 検普及広報費	12,210,000	11,890,000	320,000
B 検試験運営費	60,030,000	59,820,000	210,000
B 検普及広報費	12,460,000	12,500,000	△ 40,000
教材事業費	6,110,000	6,920,000	△ 810,000
総覧発行費	9,280,000	9,480,000	△ 200,000
保険事務委託費	11,310,000	10,130,000	1,180,000
給料手当	53,580,000	61,100,000	△ 7,520,000
雑給	5,640,000	3,760,000	1,880,000
退職給付引当金繰入	4,700,000	6,016,000	△ 1,316,000
法定福利費	9,400,000	10,528,000	△ 1,128,000
福利厚生費	1,034,000	1,128,000	△ 94,000
旅費交通費	2,068,000	2,350,000	△ 282,000
通信運搬費	376,000	376,000	0
減価償却費	3,196,000	4,042,000	△ 846,000
消耗品費	1,222,000	1,222,000	0
新聞図書費	94,000	94,000	0
印刷費	940,000	940,000	0
水道光熱費	940,000	940,000	0
家賃	8,958,000	8,958,000	0
リース料	1,974,000	1,974,000	0
租税公課	5,084,000	5,484,000	△ 400,000
支払手数料	1,974,000	1,974,000	0
雑費	376,000	376,000	0

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
管理費	[ 19,214,000]	[ 19,668,000]	[△ 454,000]
給料手当	3,420,000	3,900,000	△ 480,000
雑給	360,000	240,000	120,000
賞与引当金繰入	4,300,000	4,800,000	△ 500,000
退職給付引当金繰入	300,000	384,000	△ 84,000
法定福利費	600,000	672,000	△ 72,000
福利厚生費	66,000	72,000	△ 6,000
役員会運営費	4,490,000	3,650,000	840,000
渉外費	150,000	150,000	0
旅費交通費	132,000	150,000	△ 18,000
通信運搬費	24,000	24,000	0
減価償却費	204,000	258,000	△ 54,000
消耗品費	78,000	78,000	0
新聞図書費	6,000	6,000	0
印刷費	60,000	60,000	0
水道光熱費	60,000	60,000	0
家賃	572,000	572,000	0
リース料	126,000	126,000	0
租税公課	416,000	516,000	△ 100,000
支払手数料	3,826,000	3,926,000	△ 100,000
雑費	24,000	24,000	0
經常費用計	297,630,000	359,260,000	△ 61,630,000
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 15,000,000	△ 28,500,000	13,500,000
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 15,000,000	△ 28,500,000	13,500,000
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,000,000	△ 28,500,000	13,500,000
法人税、住民税及び事業税	[ 3,440,000]	[ 1,000,000]	[ 2,440,000]
当期一般正味財産増減額	△ 18,440,000	△ 29,500,000	11,060,000
一般正味財産期首残高	486,991,748	516,491,748	△ 29,500,000
一般正味財産期末残高	468,551,748	486,991,748	△ 18,440,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	498,551,748	516,991,748	△ 18,440,000



収支予算書内訳表  
平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位: 円)

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	研修研究事業	認定表彰事業	検定事業	保険事業	出版・広報事業				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 10,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 10,000 ]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	10,000	0	0	10,000
事業収益	[ 13,150,000 ]	[ 8,380,000 ]	[ 177,960,000 ]	[ 0 ]	[ 2,120,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 201,610,000 ]
受取研修受講料等	13,150,000	0	0	0	0	0	0	0	13,150,000
受取認定料	0	8,380,000	0	0	0	0	0	0	8,380,000
J検受取受験料	0	0	74,000,000	0	0	0	0	0	74,000,000
B検受取受験料	0	0	103,960,000	0	0	0	0	0	103,960,000
受取キャリア教育事業	0	0	0	0	2,120,000	0	0	0	2,120,000
受取補助金等	[ 8,250,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 8,250,000 ]
受取国庫補助金	8,250,000	0	0	0	0	0	0	0	8,250,000
受取寄付金	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 17,250,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 17,250,000 ]
受取総質配布協力金	0	0	0	0	17,250,000	0	0	0	17,250,000
受取事務手数料	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 10,650,000 ]	[ 28,160,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 38,810,000 ]
受取保険事務手数料	0	0	0	28,160,000	0	0	0	0	28,160,000
J検受取事務手数料	0	0	1,650,000	0	0	0	0	0	1,650,000
B検受取事務手数料	0	0	9,000,000	0	0	0	0	0	9,000,000
受取広告料	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 12,000,000 ]	[ 640,000 ]	[ 0 ]	[ 50,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 12,690,000 ]
受取広告料	0	0	0	640,000	0	50,000	0	0	690,000
J検受取広告料	0	0	6,900,000	0	0	0	0	0	6,900,000
B検受取広告料	0	0	5,100,000	0	0	0	0	0	5,100,000
雑収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 4,010,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 4,010,000 ]
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000
受取利息	0	0	0	0	0	10,000	0	0	10,000
経常収益計	21,400,000	8,380,000	200,610,000	28,800,000	19,370,000	4,070,000	0	0	282,630,000
(2) 経常費用									
事業費	[ 61,190,000 ]	[ 10,896,000 ]	[ 167,777,000 ]	[ 18,694,000 ]	[ 19,859,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 278,416,000 ]
会議運営費	1,570,000	770,000	0	550,000	0	0	0	0	2,890,000
研修研究費	21,270,000	0	0	0	0	0	0	0	21,270,000
調査広報活動費	100,000	0	0	140,000	0	0	0	0	240,000
認定費	0	720,000	0	0	0	0	0	0	720,000
J検試験運営費	0	0	40,340,000	0	0	0	0	0	40,340,000
J検普及広報費	0	0	12,210,000	0	0	0	0	0	12,210,000
B検試験運営費	0	0	60,030,000	0	0	0	0	0	60,030,000
B検普及広報費	0	0	12,460,000	0	0	0	0	0	12,460,000
教材事業費	0	0	0	0	6,110,000	0	0	0	6,110,000
総覧発行費	0	0	0	0	9,280,000	0	0	0	9,280,000
保険事務委託費	0	0	0	11,310,000	0	0	0	0	11,310,000
給料手当	21,090,000	5,130,000	21,660,000	3,420,000	2,280,000	0	0	0	53,580,000
雑給	2,220,000	540,000	2,280,000	360,000	240,000	0	0	0	5,640,000
退職給付引当金繰入	1,850,000	450,000	1,900,000	300,000	200,000	0	0	0	4,700,000
法定福利費	3,700,000	900,000	3,800,000	600,000	400,000	0	0	0	9,400,000
福利厚生費	407,000	99,000	418,000	66,000	44,000	0	0	0	1,034,000
旅費交通費	814,000	198,000	836,000	132,000	88,000	0	0	0	2,068,000
通信運搬費	148,000	36,000	152,000	24,000	16,000	0	0	0	376,000
減価償却費	1,258,000	306,000	1,292,000	204,000	136,000	0	0	0	3,196,000
消耗品費	481,000	117,000	494,000	78,000	52,000	0	0	0	1,222,000
新聞図書費	37,000	9,000	38,000	6,000	4,000	0	0	0	94,000
印刷費	370,000	90,000	380,000	60,000	40,000	0	0	0	940,000
水道光熱費	370,000	90,000	380,000	60,000	40,000	0	0	0	940,000
家賃	3,526,000	858,000	3,621,000	572,000	381,000	0	0	0	8,958,000
リース料	777,000	189,000	798,000	126,000	84,000	0	0	0	1,974,000
租税公課	277,000	169,000	3,738,000	536,000	364,000	0	0	0	5,084,000
支払手数料	777,000	189,000	798,000	126,000	84,000	0	0	0	1,974,000
雑費	148,000	36,000	152,000	24,000	16,000	0	0	0	376,000
管理費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 19,214,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 19,214,000 ]
給料手当	0	0	0	0	0	3,420,000	0	0	3,420,000
雑給	0	0	0	0	0	360,000	0	0	360,000
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	4,300,000	0	0	4,300,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
法定福利費	0	0	0	0	0	600,000	0	0	600,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	66,000	0	0	66,000
役員会運営費	0	0	0	0	0	4,490,000	0	0	4,490,000
渉外費	0	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	132,000	0	0	132,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	24,000	0	0	24,000
減価償却費	0	0	0	0	0	204,000	0	0	204,000
消耗品費	0	0	0	0	0	78,000	0	0	78,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	6,000	0	0	6,000
印刷費	0	0	0	0	0	60,000	0	0	60,000
水道光熱費	0	0	0	0	0	60,000	0	0	60,000
家賃	0	0	0	0	0	572,000	0	0	572,000
リース料	0	0	0	0	0	126,000	0	0	126,000
租税公課	0	0	0	0	0	416,000	0	0	416,000
支払手数料	0	0	0	0	0	3,826,000	0	0	3,826,000
雑費	0	0	0	0	0	24,000	0	0	24,000
経常費用計	61,190,000	10,896,000	167,777,000	18,694,000	19,859,000	19,214,000	0	0	297,630,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 39,790,000	△ 2,516,000	32,833,000	10,106,000	△ 489,000	△ 15,144,000	0	△ 15,000,000	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 39,790,000	△ 2,516,000	32,833,000	10,106,000	△ 489,000	△ 15,144,000	0	△ 15,000,000	0
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 39,790,000	△ 2,516,000	32,833,000	10,106,000	△ 489,000	△ 15,144,000	0	△ 15,000,000	0
法人税、住民税及び事業税	[ 940,000 ]	[ 0 ]	[ 2,100,000 ]	[ 390,000 ]	[ 0 ]	[ 10,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 3,440,000 ]
当期一般正味財産増減額	△ 40,730,000	△ 2,516,000	30,733,000	9,716,000	△ 489,000	△ 15,154,000	0	△ 18,440,000	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	486,991,748	486,991,748	486,991,748
一般正味財産期末残高	△ 40,730,000	△ 2,516,000	30,733,000	9,716,000	△ 489,000	△ 15,154,000	486,991,748	486,991,748	468,551,748
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000	30,000,000
III 正味財産期末残高	△ 40,730,000	△ 2,516,000	30,733,000	9,716,000	△ 489,000	△ 15,154,000	516,991,748	498,551,748	468,551,748

## 収支予算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団  
実施事業等会計

研修研究事業  
(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[ 13,150,000]	[ 13,000,000]	[ 150,000]
受取研修受講料等	13,150,000	13,000,000	150,000
受取補助金等	[ 8,250,000]	[ 56,950,000]	[△ 48,700,000]
受取国庫補助金	8,250,000	8,250,000	0
受託収益	0	48,700,000	△ 48,700,000
受取広告料	[ 0]	[ 600,000]	[△ 600,000]
受取広告料	0	600,000	△ 600,000
経常収益計	21,400,000	70,550,000	△ 49,150,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 61,190,000]	[ 115,933,000]	[△ 54,743,000]
会議運営費	1,570,000	1,380,000	190,000
研修研究費	21,270,000	20,950,000	320,000
受託費	0	48,700,000	△ 48,700,000
調査広報活動費	100,000	2,960,000	△ 2,860,000
給料手当	21,090,000	24,050,000	△ 2,960,000
雑給	2,220,000	1,480,000	740,000
退職給付引当金繰入	1,850,000	2,368,000	△ 518,000
法定福利費	3,700,000	4,144,000	△ 444,000
福利厚生費	407,000	444,000	△ 37,000
旅費交通費	814,000	925,000	△ 111,000
通信運搬費	148,000	148,000	0
減価償却費	1,258,000	1,591,000	△ 333,000
消耗品費	481,000	481,000	0
新聞図書費	37,000	37,000	0
印刷費	370,000	370,000	0
水道光熱費	370,000	370,000	0
家賃	3,526,000	3,526,000	0
リース料	777,000	777,000	0
租税公課	277,000	307,000	△ 30,000
支払手数料	777,000	777,000	0
雑費	148,000	148,000	0
経常費用計	61,190,000	115,933,000	△ 54,743,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 39,790,000	△ 45,383,000	5,593,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 39,790,000	△ 45,383,000	5,593,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 39,790,000	△ 45,383,000	5,593,000
法人税、住民税及び事業税	[ 940,000]	[ 350,000]	[ 590,000]
当期一般正味財産増減額	△ 40,730,000	△ 45,733,000	5,003,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 40,730,000	△ 45,733,000	5,003,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 40,730,000	△ 45,733,000	5,003,000

## 収支予算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団  
実施事業等会計

認定表彰事業  
(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[ 8,380,000]	[ 13,650,000]	[△ 5,270,000]
受取研修受講料等	0	950,000	△ 950,000
受取認定料	8,380,000	12,700,000	△ 4,320,000
経常収益計	8,380,000	13,650,000	△ 5,270,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 10,896,000]	[ 13,497,000]	[△ 2,601,000]
会議運営費	770,000	2,570,000	△ 1,800,000
認定費	720,000	510,000	210,000
給料手当	5,130,000	5,850,000	△ 720,000
雑給	540,000	360,000	180,000
退職給付引当金繰入	450,000	576,000	△ 126,000
法定福利費	900,000	1,008,000	△ 108,000
福利厚生費	99,000	108,000	△ 9,000
旅費交通費	198,000	225,000	△ 27,000
通信運搬費	36,000	36,000	0
減価償却費	306,000	387,000	△ 81,000
消耗品費	117,000	117,000	0
新聞図書費	9,000	9,000	0
印刷費	90,000	90,000	0
水道光熱費	90,000	90,000	0
家賃	858,000	858,000	0
リース料	189,000	189,000	0
租税公課	169,000	289,000	△ 120,000
支払手数料	189,000	189,000	0
雑費	36,000	36,000	0
経常費用計	10,896,000	13,497,000	△ 2,601,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,516,000	153,000	△ 2,669,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,516,000	153,000	△ 2,669,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,516,000	153,000	△ 2,669,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 2,516,000	153,000	△ 2,669,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 2,516,000	153,000	△ 2,669,000

# 収支予算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団  
 その他会計

検定事業  
 (単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[ 177,960,000]	[ 168,150,000]	[ 9,810,000]
J 検受取受験料	74,000,000	66,450,000	7,550,000
B 検受取受験料	103,960,000	101,700,000	2,260,000
受取事務手数料	[ 10,650,000]	[ 9,480,000]	[ 1,170,000]
J 検受取事務手数料	1,650,000	1,650,000	0
B 検受取事務手数料	9,000,000	7,830,000	1,170,000
受取広告料	[ 12,000,000]	[ 11,800,000]	[ 200,000]
J 検受取広告料	6,900,000	6,900,000	0
B 検受取広告料	5,100,000	4,900,000	200,000
経常収益計	200,610,000	189,430,000	11,180,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 167,777,000]	[ 169,603,000]	[△ 1,826,000]
J 検試験運営費	40,340,000	40,020,000	320,000
J 検普及広報費	12,210,000	11,890,000	320,000
B 検試験運営費	60,030,000	59,820,000	210,000
B 検普及広報費	12,460,000	12,500,000	△ 40,000
給料手当	21,660,000	24,050,000	△ 2,390,000
雑給	2,280,000	1,480,000	800,000
退職給付引当金繰入	1,900,000	2,368,000	△ 468,000
法定福利費	3,800,000	4,144,000	△ 344,000
福利厚生費	418,000	444,000	△ 26,000
旅費交通費	836,000	925,000	△ 89,000
通信運搬費	152,000	148,000	4,000
減価償却費	1,292,000	1,591,000	△ 299,000
消耗品費	494,000	481,000	13,000
新聞図書費	38,000	37,000	1,000
印刷費	380,000	370,000	10,000
水道光熱費	380,000	370,000	10,000
家賃	3,621,000	3,526,000	95,000
リース料	798,000	777,000	21,000
租税公課	3,738,000	3,737,000	1,000
支払手数料	798,000	777,000	21,000
雑費	152,000	148,000	4,000
経常費用計	167,777,000	169,603,000	△ 1,826,000
評価損益等調整前当期経常増減額	32,833,000	19,827,000	13,006,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	32,833,000	19,827,000	13,006,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	32,833,000	19,827,000	13,006,000
法人税、住民税及び事業税	[ 2,100,000]	[ 370,000]	[ 1,730,000]
当期一般正味財産増減額	30,733,000	19,457,000	11,276,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	30,733,000	19,457,000	11,276,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	30,733,000	19,457,000	11,276,000

## 収支予算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団  
 その他会計

保険事業  
 (単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取事務手数料	[ 28,160,000]	[ 25,890,000]	[ 2,270,000]
受取保険事務手数料	28,160,000	25,890,000	2,270,000
受取広告料	[ 640,000]	[ 800,000]	[△ 160,000]
受取広告料	640,000	800,000	△ 160,000
経常収益計	28,800,000	26,690,000	2,110,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 18,694,000]	[ 15,655,000]	[ 3,039,000]
会議運営費	550,000	360,000	190,000
調査広報活動費	140,000	140,000	0
保険事務委託費	11,310,000	10,130,000	1,180,000
給料手当	3,420,000	2,600,000	820,000
雑給	360,000	160,000	200,000
退職給付引当金繰入	300,000	256,000	44,000
法定福利費	600,000	448,000	152,000
福利厚生費	66,000	48,000	18,000
旅費交通費	132,000	100,000	32,000
通信運搬費	24,000	16,000	8,000
減価償却費	204,000	172,000	32,000
消耗品費	78,000	52,000	26,000
新聞図書費	6,000	4,000	2,000
印刷費	60,000	40,000	20,000
水道光熱費	60,000	40,000	20,000
家賃	572,000	381,000	191,000
リース料	126,000	84,000	42,000
租税公課	536,000	524,000	12,000
支払手数料	126,000	84,000	42,000
雑費	24,000	16,000	8,000
経常費用計	18,694,000	15,655,000	3,039,000
評価損益等調整前当期経常増減額	10,106,000	11,035,000	△ 929,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	10,106,000	11,035,000	△ 929,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	10,106,000	11,035,000	△ 929,000
法人税、住民税及び事業税	[ 390,000]	[ 270,000]	[ 120,000]
当期一般正味財産増減額	9,716,000	10,765,000	△ 1,049,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	9,716,000	10,765,000	△ 1,049,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	9,716,000	10,765,000	△ 1,049,000

## 収支予算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団  
その他会計

出版・広報事業  
(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[ 2,120,000]	[ 8,100,000]	[△ 5,980,000]
受取キャリア教育事業	2,120,000	8,100,000	△ 5,980,000
受取寄付金	[ 17,250,000]	[ 17,450,000]	[△ 200,000]
受取総覧配布協力金	17,250,000	17,450,000	△ 200,000
経常収益計	19,370,000	25,550,000	△ 6,180,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 19,859,000]	[ 24,904,000]	[△ 5,045,000]
教材事業費	6,110,000	6,920,000	△ 810,000
総覧発行費	9,280,000	9,480,000	△ 200,000
給料手当	2,280,000	4,550,000	△ 2,270,000
雑給	240,000	280,000	△ 40,000
退職給付引当金繰入	200,000	448,000	△ 248,000
法定福利費	400,000	784,000	△ 384,000
福利厚生費	44,000	84,000	△ 40,000
旅費交通費	88,000	175,000	△ 87,000
通信運搬費	16,000	28,000	△ 12,000
減価償却費	136,000	301,000	△ 165,000
消耗品費	52,000	91,000	△ 39,000
新聞図書費	4,000	7,000	△ 3,000
印刷費	40,000	70,000	△ 30,000
水道光熱費	40,000	70,000	△ 30,000
家賃	381,000	667,000	△ 286,000
リース料	84,000	147,000	△ 63,000
租税公課	364,000	627,000	△ 263,000
支払手数料	84,000	147,000	△ 63,000
雑費	16,000	28,000	△ 12,000
経常費用計	19,859,000	24,904,000	△ 5,045,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 489,000	646,000	△ 1,135,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 489,000	646,000	△ 1,135,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 489,000	646,000	△ 1,135,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 489,000	646,000	△ 1,135,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 489,000	646,000	△ 1,135,000

# 収支予算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団  
法人会計

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 10,000]	[ 10,000]	[ 0]
基本財産受取利息	10,000	10,000	0
受取広告料	[ 50,000]	[ 50,000]	[ 0]
受取広告料	50,000	50,000	0
雑収益	[ 4,010,000]	[ 4,830,000]	[△ 820,000]
賞与引当金戻入額	4,000,000	4,800,000	△ 800,000
受取利息	10,000	30,000	△ 20,000
経常収益計	4,070,000	4,890,000	△ 820,000
(2) 経常費用			
管理費	[ 19,214,000]	[ 19,668,000]	[△ 454,000]
給料手当	3,420,000	3,900,000	△ 480,000
雑給	360,000	240,000	120,000
賞与引当金繰入	4,300,000	4,800,000	△ 500,000
退職給付引当金繰入	300,000	384,000	△ 84,000
法定福利費	600,000	672,000	△ 72,000
福利厚生費	66,000	72,000	△ 6,000
役員会運営費	4,490,000	3,650,000	840,000
渉外費	150,000	150,000	0
旅費交通費	132,000	150,000	△ 18,000
通信運搬費	24,000	24,000	0
減価償却費	204,000	258,000	△ 54,000
消耗品費	78,000	78,000	0
新聞図書費	6,000	6,000	0
印刷費	60,000	60,000	0
水道光熱費	60,000	60,000	0
家賃	572,000	572,000	0
リース料	126,000	126,000	0
租税公課	416,000	516,000	△ 100,000
支払手数料	3,826,000	3,926,000	△ 100,000
雑費	24,000	24,000	0
経常費用計	19,214,000	19,668,000	△ 454,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,144,000	△ 14,778,000	△ 366,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,144,000	△ 14,778,000	△ 366,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,144,000	△ 14,778,000	△ 366,000
法人税、住民税及び事業税	[ 10,000]	[ 10,000]	[ 0]
当期一般正味財産増減額	△ 15,154,000	△ 14,788,000	△ 366,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 15,154,000	△ 14,788,000	△ 366,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 15,154,000	△ 14,788,000	△ 366,000